

2003年3月期決算説明会 補足説明要旨

1. 貸借対照表(資産の部)

資産合計 3,200億6,900万円となり、299億円減少しました。

流動資産 41億円減少しました。

受取手形売掛金 28億円増加しました。円高により12億6,700万円マイナスの影響がありましたので、実際は約40億円増加したことになります。これは、米国での売掛金の証券化を一時中止していることによります。

棚卸資産 66億円減少しましたが、この内、為替変動の影響が23億900万円ありましたので、実際の削減額は約43億円となりました。58期は、30億円を削減する予定です。

固定資産 258億円の減少のうち、有形固定資産が204億円減少しました。今期末の為替レートが前期末に比べ、US\$、タイバーツ、中国の元に対して約10%円高になりました。そのため、有形固定資産では、為替による減少が127億円ありました。設備投資163億円、減価償却費227億円を計上し、有形固定資産は204億円の減少となりました。

無形固定資産 のれん代の償却による減少分です。

投資その他の資産 金融機関等の投資有価証券が17億円、繰延税金資産が16億円減少しました。

2. 貸借対照表(負債の部)

負債の減少分の大半は有利子負債の削減で占めています。有利子負債の155億円の削減の内訳は、円高による減少分が20億円、元本の減少分が135億円です。

資本合計 為替換算調整勘定が円高による影響で109億円増加しました。当期純損失として24億円、配当金の支払い27億円を計上し、資本合計では145億円減少しました。

3. 連結損益計算書

4月10日の連結損益の業績修正では、売上高2,720億円、営業利益186億円、経常利益136億円、当期純損失32億円と発表いたしました。営業利益は4月10日発表の見込みから7億5,200万円改善し、193億円となりました。関係会社間における家賃等の振り替えにおいて、貸している側は営業外収益、借りている側は家賃代として製造原価、もしくは販管費に計上しており、それらを相殺したことによって、営業利益が増加した形になりました。経常利益ベースでは大きな差異はありません。当期純損失が4月10日時点の見込み32億円から7億6,600万円改善し24億3,400万円となった要因は、中国、米国、シンガポールにおいて税効果会計適用による繰延税金の計上によるものです。

4. 特別損失の内訳

固定資産除却損 6億200万円計上しました。タイ・シンガポールにおける機械等の除却損です。

投資有価証券評価損 金融関連株式等の下落により49億4,500万円計上しました。

関係会社事業整理損 18億4,300万円計上しました。主な内容は、アリゾナにあるIMC MAGNETICS社の清算、もしくは売却を検討しており、引当金として7億2,100万円計上しました。マレーシアのスピーカーボックスの生産を終了し、その子会社を清算することとしたので、その引当金として、5億5,300万円計上しました。また、

ヨーロッパ、特に英国において、子会社の統合、清算を行い、引当金として合計 5 億 6,900 万円計上しました。

電源事業等整理損 31 億 4,400 万円の引当金を計上しました。

製品補償損失 4 億 8,200 万円を計上しました。

環境整備費 米国の子会社で土壌汚染等の引当金として 12 億 600 万円計上しました。

退職給付費用 毎年 6 億 2,600 万円計上していますが、今後 3 年間継続します。

以上の結果、**特別損益合計**は 129 億 2,400 万円となりました。

以上